母体保護法施行規則の一部を改正する内閣府令案（概要）について

令和5年4月28日
こども家庭庁成育局
母子保健課

1. 改正の趣旨

- 人工妊娠中絶を実施した医師は、その月中の手術の結果を取りまとめ、都道府県知事に届け出なければならない（母体保護法（昭和23年法律第156号）第25条）、その届出は、母体保護法施行規則（昭和27年厚生省令第32号。以下「規則」という。）別記様式第13号による報告書によらなければならないこととされている（規則第27条）。
- 人工妊娠中絶については、現在、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第14条第3項に基づき、国内で初となる経口投与の人工妊娠中絶薬（以下「経口中絶薬」という。）の製造販売に係る申請がなされている。今後、同条第1項に基づき、当該経口中絶薬の製造販売が承認され、当該経口中絶薬を用いた人工妊娠中絶が行われる際には、その実施状況を適切に把握するため、人工妊娠中絶を実施した際に薬剤を使用したかどうか報告させる必要があることから、規則の一部について所要の見直しを行うもの。

2. 改正の概要

- 人工妊娠中絶実施報告票について、人工妊娠中絶のための薬剤の使用の有無の欄を設けるとともに、当該欄に記載する際の注意事項について、「記載上の注意」欄に追加する（規則別記様式第13号関係）。

3. 根拠条項

- 規則第27条

4. 施行期日等

- 公布日：令和5年4月28日
- 施行期日：公布の日（令和5年4月28日）